

# 平成22年度事業状況報告書

## I 事業の概要

アンチ・ドーピング活動の日本における統括組織として、教育啓発活動、ドーピング検査、調査研究活動、ドーピング検査員の養成事業等を実施した。

## II 事業の内容

### 1. 文部科学省委託事業

文部科学省委託事業により、以下の事業を実施した。

事業種別	実施内容	備考
ドーピング防止教育・研修事業	(1) ドーピング防止に関する研修（全国各地で開催） ・競技者・指導者等を対象とする研修会	154回
	(2) アウトリーチプログラム（全国各地で開催） ・ジュニアレベル競技者、指導者等を主な対象として、競技会会場に教育啓発ブースを設置し、教育啓発活動を展開した。	39回
	(3) 意識・理解度等の調査研究 以下の競技者層を対象にアンケートを実施した。 ・競技会外検査対象者（RTPA） ・ナショナルチームレベル ・全国大会レベル ・競技者支援要員	
	(4) 教育・研修活動の事例研究事業 以下の組織、競技会に職員等を派遣し、事例の研究をおこなった。 ・世界ドーピング防止機構（WADA） ・第1回ユースオリンピック競技大会 ・米国ドーピング防止機構（USADA） ・フィンランドドーピング防止機構（FINADA）	
	(5) 教育教材作成事業 ドーピング防止諸規則を分かり易く解説したガイドブックを作成し、関係各組織に配布すると同時に、研修会等において教材として活用した。	85,000部
ドーピング防止教育・研修事業（人材育成）	(1) 長期派遣研修 世界ドーピング防止機構（WADA）本部に職員を派遣することにより、国際的な実務能力の養成及び人的交流をおこなった。	
	(2) アジア地域への短期派遣研修と活動支援 世界ドーピング防止機構（WADA）本部に職員を派遣することにより、国際的な実務能力の養成及び人的交流をおこなった。	

	<p>以下の競技大会にドーピング検査員（計 9 名）を派遣し、検査実務の運営研修をおこなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユースオリンピック競技大会（於 シンガポール）</li> <li>・アジア競技大会（於 広州）</li> <li>・アジアビーチゲームズ（於 オマーン）</li> <li>・アジア冬季競技大会（於 アスタナ、アルマティ）</li> </ul> <p>また、以下の地域アンチ・ドーピング機構（RADO）幹事国においてドーピング検査員養成講習会等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カザフスタン</li> <li>・ヨルダン</li> <li>・モルディブ</li> <li>・オマーン</li> </ul> <p><b>(3) アジア地域からの短期人材受入</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポール、韓国より 6 名の検査員（DCO）を受入れ競技会におけるドーピング検査の実務研修を実施した。</li> <li>・ドーピング防止実務者セミナーを開催し、アジア各地のドーピング防止機関から 10 名を受入れた。</li> <li>・ドーピング防止科学セミナーを開催し、アジア各地から専門家 14 名を受け入れた。</li> </ul> <p><b>(4) ドーピング検査員の養成講習</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規検査員養成講習会を開催し 30 名を養成した。</li> <li>・DCO 更新研修会を開催し、91 名の認定更新研修を行った。</li> <li>・シニア DCO 更新研修会を開催し、99 名の認定更新研修を行った。</li> </ul>	
--	---	--

## 2. スポーツ振興くじ助成事業

スポーツ振興くじ助成事業により、以下の事業を実施した。

事業名	実施事業／作成物等	備考
競技者及び競技者支援要員向け冊子作成事業	<p>国内施策の拡充、国際基準翻訳版、ガイドブック作成等のための情報収集活動の一環として、国際会議等へ職員等を派遣した。</p> <p>【派遣先】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界ドーピング防止機構会議</li> <li>・欧州評議会会議</li> <li>・ANADO*ワークショップ、会議</li> <li>・アジア地域政府間ドーピング防止会議</li> <li>・各国アンチ・ドーピング機関主催会議</li> </ul>	
	<p>教育啓発活動に用いる諸冊子、国際基準等の翻訳版冊子を作成し関係団体宛に送付した。</p>	

	<b>【作成冊子等】</b> ・ドーピング防止のための選手必携書 ・禁止リストに関する国際基準（和文版） ・治療目的使用に係る除外措置国際基準（和文版） ・医師のための TUE 申請ガイドブック ・ドーピング検査 Q&A ・JADA annual report ・スポーツファーマシスト普及パンフレット ・ドーピング検査手順バインダー	155,000 部 29,300 部 29,100 部 20,000 部 15,000 部 1,500 部 150,000 部 200 部
ドーピング分析 機器整備	最新鋭のドーピング分析に用いる分析機器を購入し、三菱化学メディエンス株式会社及び財団法人日本分析センター、学校法人日本医科大学に設置した。	
競技会検査 (独立監査活動 他)	競技会検査の実施状況の監査及び競技会会場の事前確認などのため、職員等を競技会会場に 84 回派遣した。	

※Association of National Anti-Doping Organizations (ANADO)

### 3. ドーピング検査事業

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日迄に実施した検査の総数は以下の通り。

種別	競技会検査	競技会外検査	項目計
JADA 主管検査	3,309	2,158	5,467
WADA/ANADO 他委託検査	22	43	65
小 計	3,331	2,198	
総合計	5,529		

### 4. ドーピング防止規則違反

5,477 件のドーピング検査を実施し、5 件のドーピング防止規則違反が発生した。内容については、以下の通りである。

	競技種目	違反内容	制裁措置
1	障害者水泳	ヒドロクロロチアシド [hydrochlorothiazide]	・競技成績の失効 ・資格停止：3ヶ月
2	パワーリフティング	4-メチル-2-ヘキサミン [4-methyl-2-hexaneamine]	・競技成績の失効 ・資格停止：2年
3	パワーリフティング	メテノロン、19-ノルアンドロステロン [Metenolone]、[19-norandrosterone]	・競技成績の失効 ・資格停止：2年
4	ソフトボール	ヒドロクロロチアシド [hydrochlorothiazide]	・競技成績の失効 ・資格停止：3ヶ月
5	バスケットボール	イソメテプテン [isometheptene]	・競技成績の失効 ・譴責処分

## 5. 新規加盟団体

平成 22 年度は、日本囲碁連合（日本棋院）、特定日営利活動法人日本フライングディスク協会、日本カバディ協会、一般財団法人嘉納治五郎記念国際スポーツ研究・交流センター、特定非営利活動法人日本クリケット協会の 5 団体が新規に加盟し、加盟団体総数 73 団体となった。

## 6. ISO9001 認証維持活動

WADA 規程及び検査に関する国際基準に準拠した Doping Control Manual 及び検査実施体制に関する国際認証 ISO9001 認証の維持のため、内部での諸手続きの徹底及びドーピング検査会場の監査を継続的に実施した。

認定審査組織による認証維持審査を平成 22 年 8 月及び平成 23 年 1 月に受審し、認証維持の承認を得た。

## 7. 公認スポーツファーマシスト認定事業

薬剤師を対象としたドーピング防止に関する資格認定制度を推進し、以下の通りの講習会及び認定をおこなった。

- ・平成 22 年度基礎講習会応募総数：3,346 名
- ・平成 22 年度基礎講習会受講者数：2,309 名
- 【参考】
- ・東京会場：5 月 22 日・23 日
- ・山口会場：6 月 27 日
- ・大阪会場：7 月 10 日・11 日
- ・平成 22 年度新規認定者数：796 名（H21 年度受講者）

## 8. ソフトウェア構築

業務量の増加に対処するとともに、より正確な業務管理を行うため、ドーピング検査実施に係る管理システムを構築した。同時に、公認スポーツファーマシスト認定事業に係る講習会受付及び会員管理システムを構築した。

## 9. スポンサーシッププログラム

アンチ・ドーピング活動を推進の為の自己財源の確保を図る為、スポンサーシッププログラムを実施した。平成 22 年度末時点での協賛企業は以下の通り。

- ・プログラム A（企業協賛）：ミズノ株式会社（1 社）
  - ・プログラム A/B（企業・商品協賛）：大塚製薬株式会社
  - 味の素株式会社
  - 森永製菓株式会社
  - 明治乳業株式会社
  - 明治製菓株式会社
  - ネスレ日本株式会社
  - 株式会社ドーム（7 社）

以上

### Ⅲ 処務の概要

#### 1. 役員等に関する事項

平成 22 年度末現在役員等

役 職	氏 名	就任年月日	職 業
会 長	河野 一郎	13. 9. 16	筑波大学 特命教授
理 事	赤間 高雄	22. 4. 1	早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
理 事	浅川 伸	22. 6. 18	(財)日本アンチ・ドーピング機構 事務局長
理 事	市原 則之	21. 5. 21	(財)日本オリンピック委員会 専務理事
理 事	小野 清子	13. 9. 16	(独)日本スポーツ振興センター 理事長
理 事	笠原 一也	13. 9. 16	前 国立スポーツ科学センター長
理 事	川原 貴	13. 9. 16	国立スポーツ科学センター統括研究部長
理 事	佐々木秀幸	13. 9. 16	(財)日本陸上競技連盟 名誉副会長
理 事	杉山 茂	13. 9. 16	スポーツプロデューサー
理 事	鈴木 大地	16. 6. 18	順天堂大学スポーツ健康科学部 准教授
理 事	鈴木 秀典	22. 6. 18	日本医科大学薬理学講座 教授
理 事	陶山 哲夫	16. 6. 18	埼玉医科大学総合医療センター客員教授
理 事	竹田 恆和	14. 4. 1	(財)日本オリンピック委員会会長
理 事	田辺 陽子	13. 9. 16	日本大学法学部准教授
理 事	辻居 幸一	13. 9. 16	中村合同特許法律事務所弁護士
理 事	水野 正人	13. 9. 16	(財)ミズノスポーツ振興会会長
理 事	三田 清一	21. 12. 17	(財)全国高等学校体育連盟会長
理 事	森 喜朗	15. 3. 20	(財)日本体育協会会長
理 事	山澤 文博	22. 6. 18	丸紅株式会社 丸紅健康開発センター長
監 事	上田 宗良	13. 9. 16	(社)日本ホッケー協会最高顧問
監 事	伊能 和宏	13. 9. 16	伊能和宏税理士事務所所長

役 職	氏 名	就任年月日	所 属
評議員	浅野 眞	13. 9. 16	医療法人荻窪病院 名誉院長
評議員	石川 哲也	16. 6. 18	神戸大学名誉教授
評議員	泉 正文	18. 4. 1	(財)日本体育協会常務理事
評議員	新藤 久典	22. 6. 18	(財)日本中学校体育連盟会長
評議員	上村 春樹	18. 4. 1	(財)全日本柔道連盟 会長
評議員	後 勝	16. 6. 18	全日本アマチュア野球連盟 常任理事
評議員	梅村 和伸	20. 3. 3	(財)全国高等学校体育連盟 専務理事
評議員	大山 喬史	16. 6. 18	国立大学法人 東京医科歯科大学 学長
評議員	岡崎 助一	13. 9. 16	(財)日本体育協会 専務理事
評議員	金子 正子	13. 9. 16	(財)日本水泳連盟 参与
評議員	川杉 収二	13. 9. 16	(財)日本オリンピック委員会事務局顧問
評議員	齋藤 浩	13. 9. 16	(社)日本パワーリフティング協会会長
評議員	佐野 和夫	15. 5. 23	(財)日本水泳連盟会長
評議員	篠宮 稔	13. 9. 16	(社)日本ウエイトリフティング協会専務理事
評議員	高田 裕司	15. 5. 23	(財)日本レスリング協会専務理事
評議員	高橋 健夫	13. 9. 16	日本体育大学 教授
評議員	滝沢 康二	13. 9. 16	(財)日本体操協会特別顧問
評議員	田中 英寿	13. 9. 16	(財)日本相撲連盟 副会長
評議員	玉利 齋	13. 9. 16	(財)日本健康スポーツ連盟 理事長
評議員	中嶋 寛之	13. 9. 16	横浜スポーツ医科学センター センター長
評議員	檜崎 教子	20. 6. 13	(財)日本オリンピック委員会 エリートアカデミー前アシスタントディレクター
評議員	新津谷真人	16. 6. 18	新津谷クリニック
評議員	蓮沼 隆	13. 9. 16	明治製菓株式会社 顧問
評議員	服部 光男	13. 9. 16	(特非)日本水中スポーツ連盟 理事
評議員	平野 一成	22. 6. 18	(財)日本オリンピック委員会 エリートアカデミーディレクター
評議員	福田 富昭	13. 9. 16	(財)日本オリンピック委員会 副会長
評議員	前田 泰則	20. 6. 13	(社)日本薬剤師会 副会長
評議員	真下 昇	15. 3. 20	(財)日本ラグビーフットボール協会 専務理事
評議員	村里 敏彰	15. 7. 1	(財)全日本スキー連盟 前常務理事
評議員	吉岡 伸彦	20. 6. 13	(財)日本スケート連盟 理事

## 2. 寄附金に関する事項

寄附の目的	寄附者	寄附申込金額	寄附領収金額	備考
事業補助	(財)ミズノスポーツ振興会	2,000,000	2,000,000	継続